

「2025日本万国博覧会」基本構想（素案）

大 阪 府

平成28年9月29日

目次

1. 基本理念
2. 2025年に国際博覧会を開催する意義
3. テーマ案
4. 事業展開
5. 開催場所
6. 開催期日・期間
7. 開催主体
8. 会場規模
9. 入場者想定規模
10. 輸送・宿泊計画
11. 関連基盤整備
12. 長期的地域整備
13. 環境への配慮
14. 開催経費
15. 国際社会、参加国、日本、大阪への効果
16. 経済効果

1. 基本理念

1 21世紀の人類について

健康について、医術の父と呼ばれているヒポクラテスが「病人の苦しみを癒すことは、自らの苦しみを癒すことであり、同時に所属する共同体を維持する唯一の方法である」と述べたように、古来より健康の問題は個人の問題をこえて、共同体の問題として認識されていた。人類の歴史は、まさに健康、よりよく生きる（well-being）ための取組みそのものであり、健康を害する諸事象に挑み、それを克服することで、寿命の延伸を図り、人類社会の繁栄をもたらすに至った。

そして、21世紀に至り、グローバル化した世界において、健康の問題は、まさに人類社会全体の課題となった。いま、世界人口の爆発的増加、先進諸国での少子高齢化、都市への人口集中などの人口バランスの大きな崩れが、社会や環境に重大な影響を及ぼし、健康格差はかつてなく増大している。

20世紀後期からの経済発展や技術の進展は、かつてなかった‘文明病’とも呼ばれる慢性的疾患を増やす一方、進行するグローバル化は新たな感染症を一瞬のうちに蔓延させもする。また、我が国をはじめ先進国においては、長寿を手に入れたものの、健康寿命の延伸がそれに追いつかず、高齢者のQOL（Quality of Life）は著しく低下している。また、ほとんどの人が長寿を全うする時代となっても、未だ社会が長寿時代に対応していないという現状もある。そして、こうした高齢化の波は先進国から世界各国に広がろうとしている。

これらの相矛盾する“不都合な真実”は、すべての人間が享受すべき健康にとって重大な脅威となっており、次世代の人類の最も大きな課題となっている。

今こそ、世界中のあらゆる人がよりよく生きるため、人類はその知を結集して、広く世界でその課題解決に向けた挑戦を重ねることで、健康・長寿社会の実現をめざしていく契機としたい。

2 人類社会における2025年の意味について

21世紀が四半世紀を過ぎた2025年はどのような時代となっているだろうか。広く世界に目を向けると、2015年9月開催の第70回国連総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標年次まであと5年。「身体的及び精神的な健康と福祉の増進並びにすべての人々の寿命の延長」のため、アジェンダ2030の重要な一つの目標である「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を増進」するための取組みを加速させるとともに、新たな目標の設定に向け、検討を開始していることであろう。また、2020年に開始される予定の「健康な長寿の10年（Decade of Healthy Ageing from 2020 to 2030:WHO）」の折り返しの年でもある。中国では2026年に、タイでは2024年に高齢化率14%

に達するなど、アジアを先頭に高齢化がますます加速しているであろう。

我が国に目を転ずると、団塊の世代の人すべてが75歳以上となり、本格的な超高齢社会となっている。その中であって、AIやIoT、ネットワークなどを様々な分野において活用する「Society 5.0」の取組みは、サイバー空間とフィジカル空間が高度に融合した「超スマート社会」の到来を近い将来のものとし、新たな社会変革に向けた大きなうねりとなって社会を席卷していることであろう。

また、AIによる自動診断や再生医療、介護ロボットなど技術の進展により、人は、ただ命を長らえるのみならず、衰えた身体機能を代替することで、社会においていきいきと長く活躍し続けることができる時代となるであろう。

そうした中で、人は、改めて「生きる」ということの意義を問い直すことで、命の大切さを再認識するとともに、超スマート社会の中であって実態あるものや真に人間的なものにこそ価値があると気付かされるのかもしれない。

そういった2025年であって、長寿時代の新たなライフスタイルやコミュニティのあり方の提案を通じて、明るい未来に向けたはじまりとなる節目の年としたい。

3 人類社会の発展に貢献する“新しい国際博覧会”へ

19世紀以来、国際博覧会は、近代社会の発展に寄与し、その成果を人々に普及・教育するうえで重要な役割を果たし、20世紀後半には産業技術と社会の変化に合わせ、その形を変えながら今日に至っている。

しかし、急激な変化を遂げる現在、博覧会は有効な道具として活用され続けるだろうか。次々に人類の前に出現する「人類にとっての解決すべき課題」に対し、博覧会は正面から対峙することが求められている。

この万博において、世界中の珍しいものを観覧する祭典として機能してきた博覧会を、世界中の人々が課題解決に向けた知的関心から積極的に参加し、世界の国々との対話を通じて、気づきを得、行動を変容させることで、社会を変化させるメディアとしての“新しい博覧会”へと変貌修正させたい。

※ AI： artificial intelligence の略。人工知能。

※ IoT： Internet of Things の略。様々な物がインターネットに接続されたり、通信機能を持たせたりすることにより、自動認識や遠隔操作などを行う仕組み

2. 2025年に国際博覧会を開催する意義

1. 日本で国際博覧会を開催することの意義

日本では、国民の強い健康志向と世界に誇るべき優れた公衆衛生対策、高度な医療技術等に支えられ、世界最高水準の平均寿命を達成し、人類誰もが願う長寿社会を現実のものとしている。2025年の日本においては、団塊の世代の人がすべて75歳以上となり、総人口に占める65歳以上の人口割合は3割に達し、22世紀に向け4割にまで達するとともに、女性の平均寿命が90歳を超えると見込まれている。

一方で、世界の各国においても、進捗度には差があるものの高齢化が進んでいる。特にアジア諸国は、今後急速に高齢化が進むと予想され、日本を上回る速度で高齢化が進む国や、速度は遅いものの日本をはるかに上回る数の高齢者が居住する国も出現してくると見られている。その中で、アジアは、世界中の高齢者のうちその多くが居住する地域となっている。

我が国は、高齢化に直面するアジアにあって、最も早く超高齢社会に突入している。これは、人類史上で初めての経験であり、超高齢社会における課題の解決策を世界に示すことができる唯一の国家である。また、過去には大阪万博、愛知万博と二度の大規模な国際博覧会の開催実績を有しており、健康・長寿にかかる博覧会に挑戦する能力と責任を有している。

2. 大阪・関西で国際博覧会を開催することの意義

(1) 古代の大阪は、世界最大級の陵墓である仁徳天皇陵をはじめ、多数の大型陵墓が築かれるとともに、難波宮に二度にわたり都が置かれるなど、日本政治において重要な役割を果たしていた。また、遣隋使・遣唐使の玄関口である難波津があり、外国の先進的な文化・制度・知見の入り口となるなど、広く世界に開かれた先取の地としての役割を果たした。

江戸時代になると、「天下の台所」と呼ばれる商業都市となったが、有力商人が橋や堀などを整備し、堂島米市場において世界最初の先物取引を行うなど、住民の自主的な活動や独創的なアイデアにより街が発展した。

この時期に薬種問屋が集積した道修町では、現在でも大手製薬企業がオフィスを構え、これらの企業と、医療関連大学、研究所などと先端的な産官学の研究開発拠点がネットワークされている。また、大阪の中小企業は「つくれないものはない」といわれるほど、幅広い業種において高い技術力を有しており、先端産業の開発に不可欠な基盤産業を形成している。

文化的な面では、江戸時代は庶民の文化である元禄文化が華を開いた。例えば、

この時に発展した人形浄瑠璃をベースとした文楽は、現在でも多くの人に親しまれている。この文楽の担い手となるには日々の鍛錬が不可欠であることから、高い技量を修得した高齢者が第一線で活躍しているなど、大阪は高齢者が現役として活躍できる街である。

現代では「笑い」の文化が発展し、落語や漫才が人気を博している。近年の研究によると、「笑い」は肉体面・精神面の健康に良い効果があるとされている。

このように、大阪は、世界から先進的な知を集めるにふさわしい土地であり、健康・長寿社会のあり方を提案できる歴史的・文化的な背景を有している。

- (2) 広く関西に目を向けると、関西圏は阪神・淡路大震災を経験し、いのちの大切さを改めて知るとともに、多くの方が心身ともに負担を強いられる避難生活を経験する中で、健康に日々の生活を送ることこそが人類にとって根本的な課題であることを再認識した。この経験を踏まえ、神戸市は「神戸医療産業都市」としての取り組みを進め、さらに世界保健機構（WHO）神戸センターが立地するなど、関西圏には「人類の健康」について世界に向けて発信する基盤がある。

関西の平均寿命や健康寿命は全国平均を下回るが、医療や「健康」に関連する産業面でのポテンシャルを生かし、国際博覧会の開催を健康にかかる課題解決に向けた絶好の機会と捉え、大阪・関西を社会実験の場として官民挙げた取り組みを行っていく。そうしたプロセスを通じて、関西は、国の健康医療戦略の実現に向けた寄与するとともに、健康・ライフサイエンス分野の先進地域として、多極分散型国土形成に資するものと考えている。

- (3) 大阪では、1970年に万国博覧会が開催され、入場者は6,000万人を超えるなど、大いに盛り上がった。当時の日本は高度経済成長期であったが、公害問題が深刻化するなど、負の面も表面化した時期でもあった。このような時代において、大阪では「人類の進歩と調和」をテーマとした万博を開催し、最先端の技術を紹介するとともに、技術進歩によって様々な問題が解決できる可能性を示すなど、時代の画期となった博覧会であった。

その後の社会のあり方を提案した70年万博から約50年後が経過した2025年に、再び大阪の地で、次の50年に向け、人類の課題解決策や新たなライフスタイルを提案する博覧会を開催することは大きな意義があり、その資格を有している。

3. テーマ案

2025年に国際博覧会（名称「2025日本万国博覧会」）を大阪で開催するにあたり、基本理念を踏まえ、「人類の健康・長寿への挑戦」をテーマとしたい。

テーマ案 人類の健康・長寿への挑戦

（英語仮題） Our Health , Our Future

（基本理念に基づいたテーマ案の考え方）

日本は、国民の強い「健康」志向と世界に誇るべき優れた公衆衛生対策、高度な医療技術等に支えられ、人類誰もが願う健康と長寿を手にし、世界に先駆けて長寿社会に突入した。一方で、広く世界に目を向けると、依然として「健康」に課題を抱える人々が多く存在している。

そうした中であって、大阪は、テーマ「人類の健康・長寿への挑戦（Our Health, Our Future）」を掲げ、世界中のあらゆる年齢のすべての人々が、健康にかかる様々な課題を克服し、よりよい生活を送ることができるよう、そして、その先にある「人生90年時代」における新しい生き方や社会・都市のあり方、その広がる可能性について、世界から知を集め、それらを新たなモデルとして広く世界に発信することで、未来社会に向けた行動を呼びかけるものである。

そうすることで、「健康」を次世代へとシームレスにつなぎ、次世代を担う若者への明るい未来のメッセージとしたい。

(サブテーマ案)

テーマ「人類の健康・長寿への挑戦」に関連する分野は広範多岐にわたっている。そのため、テーマに関連する分野を広く世界で課題共有できるよう、3つのサブテーマ「科学と技術の発展」、「文化の多様性の尊重」、「地球環境の保全と共生」を設定した。

これらは、それぞれ独立した要素でありながら、組み合わせあって、衣食住、スポーツ、笑い・芸能、芸術、ロボット、都市・まちづくり、社会制度など、これからの「健康・長寿社会への挑戦」に関連する分野に、直接的又は間接的に影響を及ぼす要因となる。

<サブテーマの解説と概念展開>

○科学と技術の発展

“医術の父”と呼ばれるヒポクラテス以来 2400 年。医学・薬学・医療技術は命の根幹を探る生命科学の一分野とみなされるようになった。

生命科学は高度に進化する情報技術と結びついて、驚くべき世界へ人類を誘う。新しい科学と技術による人間の心身の健康を守る提案を集める。

○文化の多様性の尊重

20 世紀の学問である文化人類学は、文化の多様性こそが人間の活力を支える原動力であり、文化の多様性の尊重は人類の幸福（心の健康）と深く関わっていることを示してきた。この博覧会は、人々の交流を通じて、グローバル化する人類の心の健康を改めて確認する。

○地球環境の保全と共生

人間は、地球の生態系の一員であり、その全体に関わる地球環境の保全に失敗すれば、人類は生存できない。人類の健康と地球環境の共生との関係を考え、22 世紀に向けた人類のあり方を確認する。

4. 事業展開

万博の基本理念を実現するため、世界から“知”を集め、博覧を超えた「参加・体験」によって、“人類の健康・長寿への挑戦”に向けた行動を呼びおこす「交流の舞台」をコンセプトとして掲げ、事業展開をはかっていく。

万博開催前から、世界に向け広く健康・長寿にかかる「知の創造」を呼びかけ、万博会場において、これらの「知の結集」を行い、そこに集う人たちが「参加・体験」をする。また、会場と世界各地をつなぎ、そこで得られた成果を世界に向けて広く発信することにより、世界的規模での「健康への挑戦」を誘発し、「健康・長寿社会」の実現をめざそうとするものである。

事業展開にあたっては、府内の各市町村はもとより関西全域で盛り上げ、そして日本全体に、ムーブメントを巻き起こしていく。



世界規模での挑戦、そして変革を誘発する万博をめざす

世界的規模での「健康・長寿への挑戦」を誘発するため、世界の国々や国際機関、また、世界の人々に対して、テーマへの理解促進と賛同、万博に向けた提案づくりなどを促すとともに、多様かつ多数の参加と提案の呼びかけ、社会的な関心の喚起を図るための事業を展開する。そうすることで、博覧会での健康・長寿への挑戦が、人々の生活の質を高め、今後の人口構造の変化による社会的影響を好ましいものとする大きな機会となる万博をめざす。

《めざす万博を実現するために》

万博での取組みを実現するために、以下に掲げる点をこの万博関係者が共有し、それに十分に意を配して、事業展開していくものとする。

(1) 世界中の人々が主体となって参加できる

万博会場では、各施設を巡る中で、健康・長寿に向けた世界の知恵に驚き、世界の人とつながり、日本の未来技術を体験する。その中で、参加者が長寿社会において自分たちの人生や生活がどう変わるのかに気づくことで、“心も体も健康になる万博”をめざす。

そのため、2025年までに大阪・関西をはじめ世界各地で展開される取組みをも踏まえて、長寿時代の新しい生き方や暮らし方、そしてそれらを支える新しい社会のあり方にかかる提案を世界各地から受け、それらを広く世界に発信することにより、魅力ある生活を追求する中で自ずと健康になっていくモデルを示していく。

さらに、最先端技術を活用し、万博会場と世界中を結び、世界中の人々があらゆる場所で、万博に参加し、体験できるような仕組みを導入することで、新たな万博への参加形態を創造する。

(2) 博覧会での取組みが社会に還元される

万博を、その開催に至るプロセスを含めて、社会実験の機会・場として捉え、企業や各団体をはじめあらゆる主体の提案を受け付け、そこで提案された新しい技術や仕組みをオールジャパンで社会に実装して可視化するとともに、それらを世界標準として社会に還元できるよう、事業を展開し、万博の場で国内外に発信していく。

(3) 未来を担う子どもや若者の行動を呼び起こす

全ては「子ども」から始まり、若者、大人、そして高齢者になっていくということを念頭に、未来を担う「子ども」に私たちの人生や生活がどう変わるかを体験してもらう中で、「我々の未来は明るい」といったイメージを持ってもらうことで、また、健康・長寿に向けた若者の行動を呼び起こす。

(4) 開催地としてのポテンシャルを活かす

「2. 大阪・関西で国際博覧会を開催することの意義」に記された大阪・関西のポテンシャルを活かしたユニークな提案を行うとともに、大阪ならではのホスピタリテ

ィあふれる事業展開を行っていく。

具体的展開分野例

- ・健康になるまちづくりの紹介
- ・健康・アンチエイジングに資する衣食住、スポーツなどの新たな提案
- ・芸術の可能性の紹介
- ・関西、日本の魅力・強みとして、安全・安心、公衆衛生・衛生的習慣、上下水、食生活・食品加工技術、伝統と文化、先進医療、AI、ロボットの提案・紹介
- ・人体の仕組み・機能の紹介

主要な施設・事業の展開イメージ

- テーマ館 — 人類の健康・長寿への挑戦、過去から現在、そして未来へ —
(展示例)
 - ・人類の健康・長寿に挑戦する知恵を世界から凝縮
 - ・未来の「健康・長寿社会」を実感
- 公式参加国等パビリオン — 世界から“知”を集める —
- テーマイベントホール — 人類社会は、健康に挑戦する一つの共同体 —
(構成例)
 - ・公式参加国のナショナルデープログラムとして実施
 - ・各国の会場と博覧会会場をつなぐ(各国テレビ局と連携)
 - ・その国で過去から伝統的に実践されてきた心の健康を得るための祈り、祭り、音楽、風習、知恵など、日替わりで発信
- 日本ゾーン — 健康・長寿社会をつくる 日本からの提案 —
企業・団体からのアイデアを積極的に取り込み、世界に情報発信する場を作る
 - 企業・団体 健康・長寿社会を実現する多様な製品やサービスを提案
(例)「滞在型究極健康ハウス」
 - ・伝統的な和の住まいの中で、企業の技術、サービス力を結集した究極の衣食住を滞在型で体感
 - 健康・長寿社会をつくる「知」と「技」のネットワーク

(例)「大阪ライフサイエンス ショーケース」

- 歴史ある道修町などライフサイエンス分野から大阪を紹介
～大阪の歴史と今、そして未来へ～
- 現在進行中の研究内容や実用事例など未来医療を世界に発信

(例)「みんなでつくる」未来の技術・サービスの「ひろば」

- 広く市民の賛同を得て開発した最先端技術・サービスを発信
- 世界に向け、大阪企業の高い技術力をアピール

(例) 日本文化体験ツアー

- 会場外との広域展開で、座禅、修験道、茶道、華道、温泉など
日本文化の真髄に触れる旅で心の健康を体験

(例) 日本ゾーン全体で展開する最新の健康スマートタウン体験

- ～企業と来場者がともにつくり上げる「健康・長寿社会」～
- ウェアラブル端末を装着し、未来の技術やサービス(住まい、仕事場、
移動、レジャー)を体験
- スマートタウン体験後に、それぞれの健康状態をチェックし、その人
にあった健康行動を提案、即行動につなげる
- 来場者との共同による実証実験結果を蓄積・活用して、企業の新たな
製品・サービス開発につなげる

○ 国、企業などによる実証実験

(例) 最先端の技術に触れる実証ゾーン

- 暮らしを豊かにするロボットによるサービス、自動運転による輸送
など新しいライフスタイルを国、企業が会場での実証実験を実施

5. 開催場所

大阪は、世界初の海上空港として開港した関西国際空港や国際戦略港湾である阪神港などを有する世界に向けた関西の玄関口であるとともに、東海道・山陽新幹線、名神高速道路・中国自動車道など地勢的に日本の交通・物流の結節点でもある。近年では、全国平均を大幅に上回る外国人旅行者数の増加率を記録するなど、世界の交流の舞台ともなっており、世界に向けた情報発信の場としてふさわしい。

開催場所としては、海外をはじめ、日本の各都市からのアクセスが良く、大阪市の都心から直線距離にして西へ約 10 km の大阪臨海部に位置する「夢洲」を想定する。候補地選定にあたっては、以下の条件を考慮する必要があるが、当候補地は各条件を具備していると考えられる。

(1) 周辺地域がライフサイエンス分野の先進地域

関西圏には、神戸医療産業都市や京都大学 iPS 細胞研究所、うめきたの医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部など、世界的な健康ライフサイエンス分野の研究機関、企業等が集積している。また、大阪では北大阪健康医療都市（健都）のまちづくりが進むとともに、今後も大阪・中之島地区での再生医療の研究拠点整備に向けて検討が行われる予定である。こうしたライフサイエンス分野の拠点の中心に位置する夢洲は、健康・長寿をテーマとする国際博覧会の候補地として適した条件を備えている。

(2) 夢洲を中心としたまちづくりとの関連

埋立完成後の夢洲地区の活用については、地元の地方公共団体や経済界で「夢洲まちづくり構想検討会」を設置し、まちづくり方針や土地利用等の検討している。平成 27 年 2 月に公表された中間とりまとめで、環境・エネルギー等の先端企業の集積や MICE 機能と国際エンターテイメントなど魅力ある観光拠点をめざしている。

また、舞洲には野球・サッカー・バスケットボールの各プロチームの拠点をはじめとするスポーツ・レクリエーション機能等があり、健康・長寿のテーマに関連する。

(3) 既存の都市機能が利用できる立地条件

万博には多数の観客や各国要人が集まるため、宿泊・商業施設などのサービス基盤の確保の観点から既存の都市機能を利用できる立地条件が望ましいが、当候補地は、大阪市内にあり、本条件を備えている。

(4) 会場への交通アクセス

万博の開催に際して、多数の観客を会場に輸送するための交通基盤整備が必要であるが、当候補地は、既存の交通アクセスルート及び将来の整備計画が存在することから、会場への交通アクセスが確保される。



6. 開催期日・期間

開催期日は、訪日外国人が多く訪れる時期を含む5月～10月を核とした期間を想定する。開催期間については、国際博覧会条約の規定では、第4条において6か月以内と定められている。

なお、開催前の取組みとして、プレイベントなどを開催することにより、万博開催に向けた盛り上がりを図ることとする。また、開催期間終了後に継続的にポストイベントを開催することで、万博で掲げた理念の継承を図ることとする。

なお、過去に開催された5つの国際博覧会の例によると、沖縄国際海洋博覧会を除く4つの博覧会の開催期間は、3月または4月から6か月間となっている。

7. 開催主体

国際博覧会の開催主体については、国際博覧会条約により、政府又は開催について当該政府から公式に認められた法人と定められている。

我が国で過去に開催された5回の国際博覧会は、いずれも民法上の公益法人である財団法人国際博覧会協会が開催主体となっており、今回の万博についても同様の形態をとることが考えられる。

(参考)

名称	開催期日・期間	開催主体
日本万国博覧会	昭和45年3月15日～9月13日 (183日間)	(財)日本万国博覧会協会
沖縄国際海洋博覧会	昭和50年7月20日～51年1月18日 (183日間)	(財)沖縄国際海洋博覧会協会
国際科学技術博覧会	昭和60年3月17日～9月16日 (184日間)	(財)国際科学技術博覧会協会
国際花と緑の博覧会	平成2年4月1日～9月30日 (183日間)	(財)国際花と緑の博覧会協会
2005年日本国際博覧会	平成17年3月25日～9月25日 (185日間)	(財)2005年日本国際博覧会協会

8. 会場規模

会場として想定している夢洲は、埋立完了後に 390ha の人工島となるが、万博の会場としては、今後、2025 年までに土地利用が可能となる約 100ha の土地を想定している。

大阪府・大阪市では、現在、夢洲地区で世界第一級の IR（統合型リゾート施設）誘致に取り組んでおり、IR 関連法の成立などの環境整備が整えば、2025 年には IR が進出している可能性があり、この IR を含む夢洲まちづくり構想の進展の状況を踏まえ、具体的な区域設定や利用計画を検討する。なお、約 100ha のうち約 60ha の用地にはテーマ館や参加各国のパビリオン、園路等を配置したいと考えている。

また、会場整備にあたっては、快適な環境の中で場内を周遊できるよう、緑豊かな施設整備を行うとともに、憩いと安らぎの場を創出する公園・緑地を配置する。また、会場内を楽しく歩きたくなるような新たな健康増進に関する取り組みとして、アクティブデザインによる施設整備を検討する。

※ アクティブデザイン：活動的なライフスタイルを目指して建物や通りのデザインを変えること

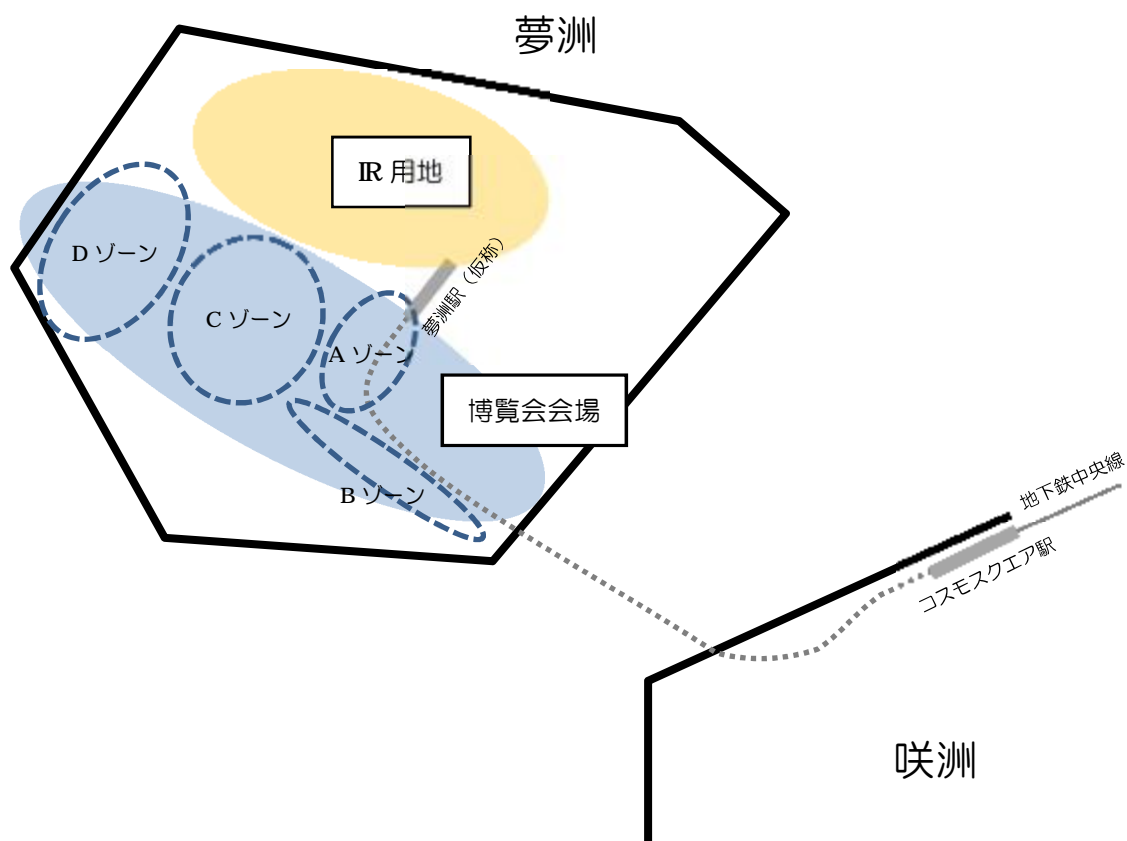
会場候補地の規模



会場候補地の大まかな区域設定イメージ

【会場内を4つのゾーンに分類】

- Aゾーン：エントランスとテーマ館が立地するゲートゾーン（約10ha）
- Bゾーン：日本館をはじめ、企業・団体のパビリオンが立地する日本ゾーン（約10ha）
- Cゾーン：テーマ館を囲むように公式参加国（単独館・集合館）のパビリオンが立地する公式参加国ゾーン（約40ha）
- Dゾーン：公園・緑地、イベント広場等の自然ゾーン（約40ha）

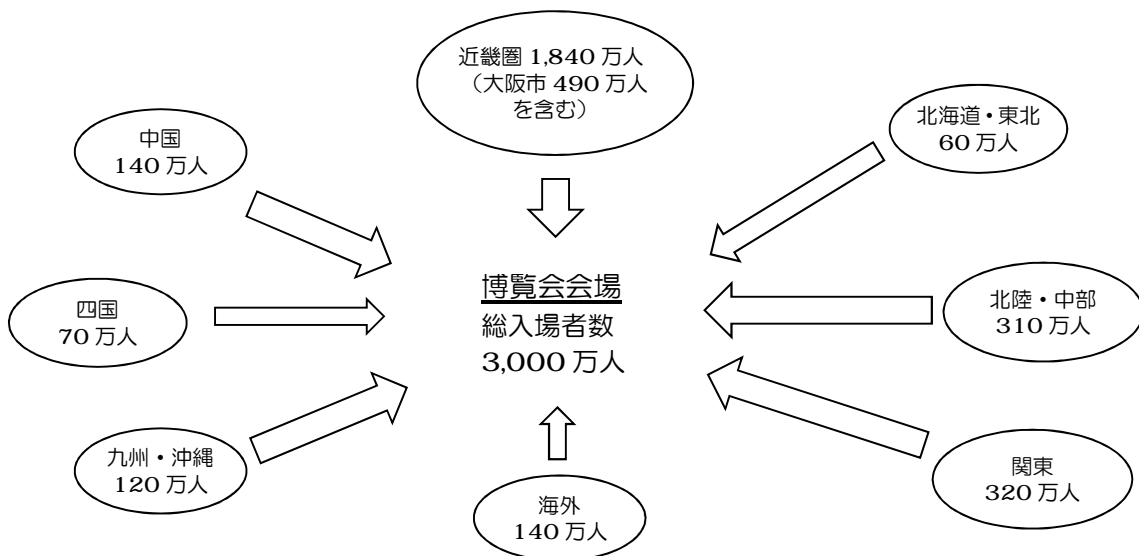


9. 入場者想定規模

4. 事業展開に掲げるコンセプトを実現することにより、国内のみならず、海外からより多くの方に、来場いただける国際博覧会をめざす。

会場入場者数規模は、過去の国際博覧会の実績、会場候補地の立地条件等を勘案し、約 3,000 万人と想定している。過去の国際博覧会当時と比較し、訪日外国人数は増加傾向にあり、それに加え、開催期間中に、万博での取組みやその成果を広く世界に情報を発信することにより、外国人入場者数のさらなる増加を見込んでいる。

(参考1) 万博会場への国内各方面及び海外からの来場者数想定(概数)



(参考2) 過去に我が国で開催された国際博覧会における入場者数実績

日本万国博覧会	6,422 万人
沖縄国際海洋博覧会	349 万人
国際科学技術博覧会	2,033 万人
国際花と緑の博覧会	2,312 万人
2005 年日本国際博覧会	2,205 万人

10. 輸送・宿泊計画

(1) 輸送計画の基本的考え方

- ① 大阪は、関西国際空港や大阪国際空港、神戸空港といった関西3空港をはじめ、東海道・山陽新幹線、名神高速道路・中国自動車道など多くの広域交通ネットワークの中心として、世界や全国各地からのアクセスに優れている。
また、会場周辺においては、広域交通ネットワークと連携する鉄道・道路網が充実し、会場となる夢洲には大阪市営地下鉄中央線（北港テクノポート線）の延伸が計画され、大勢の来場者を安全かつ効率よく輸送することが可能である。
- ② 博覧会会期中の一時的な輸送需要の増加に対応するため、公共交通機関での輸送に関しては、運行間隔短縮による増発に加え、大阪市内主要駅からのシャトルバス等の運行を行うこととする。
- ③ 道路輸送については、会場周辺部において自家用自動車駐車場を設置し、シャトルバスに振り替えることにより、博覧会会場へ自家用自動車の直接流入をさせないようにする。
また、一時的な交通集中を緩和するため、誘導のための道路交通情報の提供や、駐車場への円滑なアプローチ策の導入などの交通需要マネジメント、早朝開園等を利用した来場時間の平準化、十分な駐車場の確保等について検討を進める。
- ④ さらに、兵庫・神戸方面、四国・徳島方面、関西国際空港からの海上アクセスや、大阪市内からの舟運による輸送の可能性についても検討を進める。



図 広域交通ネットワーク

(2) 交通アクセス

① 輸送の流れ（万博会場周辺のアクセス）

公共交通機関では、地下鉄中央線の延伸に伴う夢洲駅（仮称）からのアクセスを軸とし、加えて大阪市内主要駅からのシャトルバス運行を行う。また、自家用車については、会場内には直接の乗り入れを認めず、会場周辺部に整備された駐車場に駐車、シャトルバスに乗り換え、会場にアクセスする。

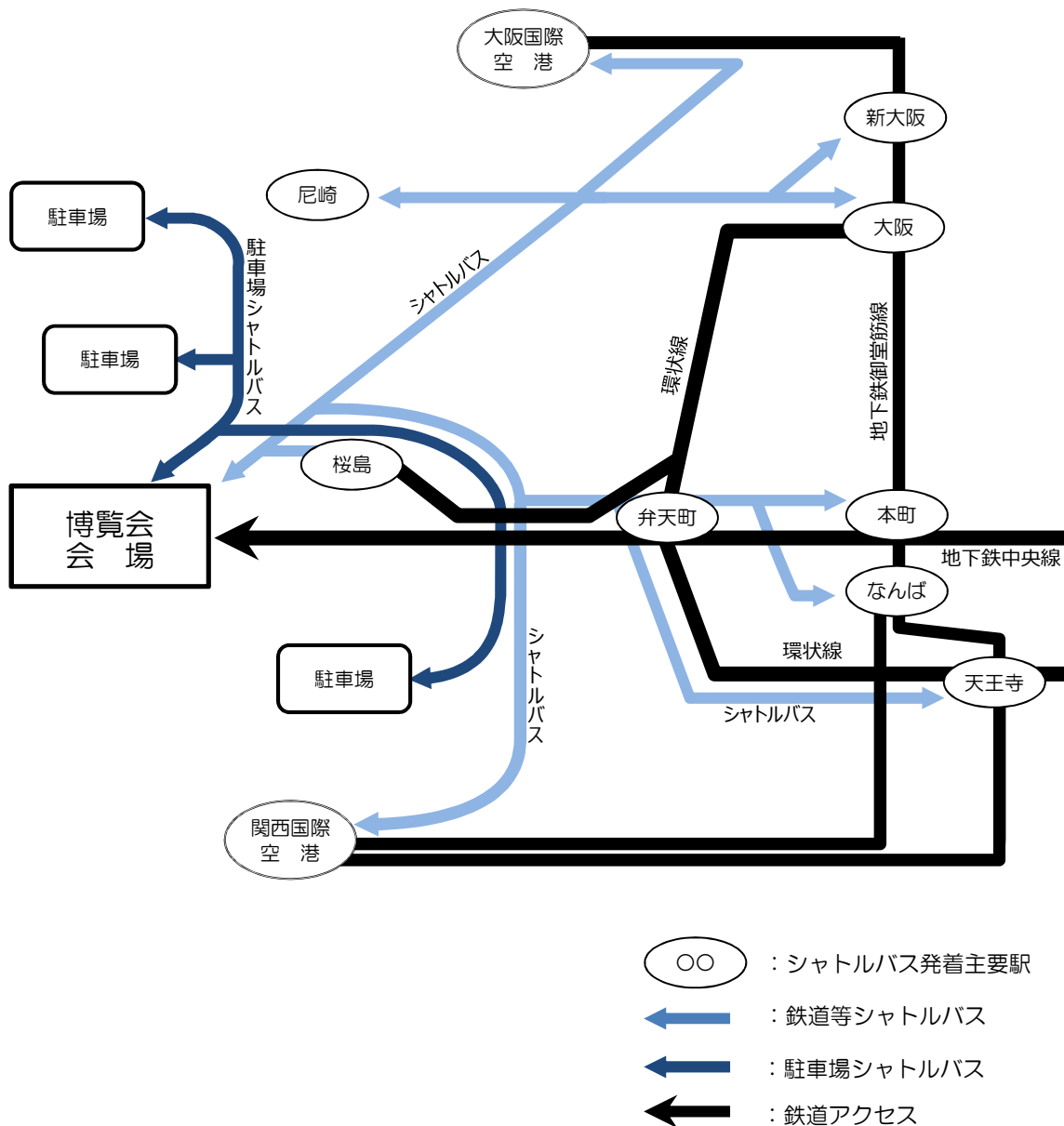


図 会場周辺アクセスの主な流れ

② 鉄道による観客輸送

主要駅からのシャトルバス輸送及び地下鉄中央線の輸送力増強等により、約 1,600 万人の観客輸送が可能であり、さらなる輸送力強化や混雑緩和策などの検討を進める。

③ 道路による観客輸送

既設道路に加え、新名神自動車道や阪神高速大和川線の整備、さらには自家用自動車、団体バス等を適切に誘導することにより、約 1,400 万人の観客輸送が可能である。

(3) 総合的な輸送対策

① 駐車場への円滑なアプローチの実現

多くの自家用車を広域的なアクセス道路から駐車場まで円滑に誘導し、効率良く収容するため、広域的な誘導システムの充実に加え、駐車場付近での滞留車両対策を行う。

② シャトルバスの良好な走行環境の確保

駐車場から博覧会会場までのシャトルバスの迅速な運行と定時性の確保を行うため、走行路における違法駐車等の排除を行い、良好な走行環境を確保する必要がある。

(4) 宿泊計画の基本的な考え方

① 来場者の宿泊

来場者の宿泊については、大阪府域における宿泊施設のみならず、良好な交通ネットワークと連携した近隣府県市の宿泊施設の活用により対応する。

現在、大阪府域におけるホテル及び旅館の空き定員数は、約 47,000 人分であり、近隣自治体 4 都市（神戸市、京都市、奈良市、和歌山市）を含めた空き定員数は約 92,200 人分である。

一方、ピーク時の 1 日当たり宿泊予定者数は、愛知万博の例をもとに算出すると、約 80,400 人と予想しており、現状の収容能力から判断すると、これに十分対応できるものと考えている。

② 参加国・国際機関等のスタッフの宿泊

会場周辺にスタッフ専用宿泊施設の建設は行わない。宿泊を必要とする参加国・国際機関等のスタッフの対応については、既存施設の活用（公営住宅の空き室活用、民間マンション等の借上げ、既存建物の宿泊施設への改良など）により対応することを検討する。

③ 海外からの旅行者の便宜を図るための国内組織

各種国際博覧会の実施主体として経験豊富な独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）や国際観光振興機構（日本政府観光局（JNTO））、さらに日本旅館協会、日本ホテル協会、日本旅行業協会、日本観光通訳協会及び日本ユースホステル協会などの支援を得て、万全な対応を検討していく。

11. 関連基盤整備

万博会場における関連基盤整備については、博覧会の詳細な事業企画や会場建設の計画策定段階において決定することとなるが、ここでは現段階での見通しについて述べるにとどめる。また、「地球環境の保全と共生」をサブテーマに掲げる万博として、環境にやさしい省エネルギー技術の世界的な普及を図ることを目的に、万博を機に大阪・関西が有する世界最高水準の環境・新エネルギー技術を基盤として新たに開発された省エネルギー技術の実証事業の場として、当該技術の会場への積極的導入を検討する。

(1) 上水道

- ・上水道については、現在、大阪市の上水道供給区域に含まれており、万博開催時の一時的な需要に対しては、夢洲まちづくりに伴う需要と合わせ適切に対応していく。

(2) 下水道

- ・汚水については、大阪市の公共下水道処理区域に含まれていないが、既に敷設された汚水管を通じて、浄化槽で浄化した後、海へ放流している。雨水については、主要幹線の雨水管が既に敷設され、夢洲の北側、東側の2箇所の吐口から海へ放流している。ただし、博覧会開催にあたっては、会場内に一時的な雨水、汚水管の設置が必要となる。

(3) 廃棄物

- ・博覧会開催中の廃棄物については、分別収集による減量化を行い、燃えるごみは、廃棄物発電・廃棄物熱利用システムを導入する大阪市環境局舞洲工場で処分する。

(4) エネルギー（電気）

- ・電力については、夢洲内への引き込みが完了しており、万博会場内で必要な電力量を検討したうえで、分岐により供給が可能である。
- ・博覧会会場において、水素発電による電力供給や燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等によるエネルギーのスマート化の実証実験を行うことを検討する。

(5) 都市ガス

- ・都市ガスについては、夢洲内への引き込みが完了しており、分岐することで供給が可能である。

(6) 情報通信

- 情報通信については、光ファイバーによる通信が可能である。

(7) 国土保全基盤施設

○津波・高潮対策

- 埋め立てにより造成された夢洲は、津波や高潮で想定される高さを超える地盤高となっている。

○地震対策

- 1,000年に1度程度の発生頻度を想定している南海トラフ巨大地震が発生した場合には、夢洲で震度6弱が予測されている。万博開催時の安全対策については、具体の配置計画等の中で検討する。
- 夢洲は、砂地盤ではなく主に粘土質の浚渫土や市内の建設残土によって造成を行っているため、大部分は液状化しにくい地盤となっている。
- 夢洲にアクセスする夢舞大橋及び夢咲トンネルについては、耐震補強等により耐震性能が確保されている。

12. 長期的地域整備

(1) 博覧会会場候補地周辺地域の整備の考え方

大阪を含む関西圏は、製薬企業が集積する道修町をはじめ歴史的にライフサイエンス分野における先進地域であり、大阪を中心に京都や神戸エリアを含めた概ね 1 時間圏内に、医療関連企業や大学、研究所など先端的な産官学の研究開発拠点の集積がみられるなど、世界有数のクラスターを形成している。

また、現在、「ライフデザイン・イノベーション」をテーマとした「うめきた」2 期区域や、国立循環器病研究センターが移転する予定の北大阪健康医療都市（健都）のプロジェクトが進んでおり、さらに健康寿命延伸や最先端医療分野での発展が期待できる。

さらに、夢洲地区については、観光拠点の形成など新たな機能を盛り込んだ夢洲全体のまちづくり方針や土地利用等に関してまとめた「夢洲まちづくり構想（案）～中間とりまとめ～」が公表され、国内のみならず海外からの人・モノ・投資を呼び込む民間の発想・活力による、新たな観光拠点を形成する方向性を示している。

（健康関連産業における実践拠点）

- ① 今回会場候補地としている夢洲地区は、大阪湾ベイエリアの中心に位置し、今後の大阪・関西の成長の「核」となりうる地域であり、製品評価技術基盤機構(NITE)など新エネルギーの開発拠点を有する咲洲地区とともに、次世代産業分野を実践する「知の実践」拠点として、位置付けられている。

また、夢洲地区は世界第一級のIR（統合型リゾート施設）誘致に向けた取り組みが進められている。IRと共存するまちづくりが進められる夢洲地区を中心としたベイエリア地域は、「知の実践」拠点としての展開を進める中で、スポーツ、食、エンターテイメントからIoT、ロボット、医療器具に至るまで、健康関連産業を含めた次世代成長産業の進出が期待できる。

（「大阪駅周辺地区」との連携等）

- ② 大阪・関西には、環境やエネルギー、ロボット等、次世代の成長産業に関係する、部品や装置のメーカー、生産・研究拠点等が多く集積しており、他都市と比べて高い優位性を誇っている。

特に、同じく成長戦略拠点である人・モノ・情報といった「知の集積」を有する「大阪駅周辺地区」とこの「夢洲・咲洲地区」が連携・融合することで、相乗効果を発揮し、研究開発から生産までの一貫したイノベーションインフラを提供する。これにより、成長産業のさらなる集積と新産業の創出を促進し、関西都市圏全域への民間投資誘因や雇用拡大を図っていく。

(新たな観光拠点の形成)

- ③ I Rの誘致を含む国際観光拠点形成に向けた取り組みとの相乗効果により、夢洲での国際博覧会開催によって、大阪・関西、ひいては全国のインバウンドを牽引することが期待される。
アジア各国・地域の経済成長、海外からのツーリズムブームの機を逃がさず、新たな観光資源の開発・創造と、大阪・関西の世界的観光資源とのネットワークによる結節点（ハブ）の構築を図っていく。

(2) 長期的地域整備に係る検討

- ① 万博を一過性のイベントに終わらせることなく、万博で掲げた理念、すなわち結集された「知」・「参加・体験」・「出会い」により生み出された新たなモノ・行動・モデルは、会期の終了によって途絶えさせるのではなく、開催終了後も継承し、人類共通の課題を解決していかなければならない。
- ② このため、夢洲地区を中心としたベイエリア地域において、「健康になるまち」をコンセプトに、障がい者や子ども、高齢者など、国籍や世代を越えて誰もが参加し、実践できる「まち」を検討していく。
すなわち、健康をキーワードにIoTやAIを活用した産業技術の集積、スポーツ、食、クールジャパンを用いた心の健康など、幅広い分野での総合的な投資を呼び込む環境づくりを検討していく。
- ③ あわせて、広大な敷地や水辺空間や瀬戸内・大阪・関西の文化の結節点としての立地性を活かし、国際的なエンターテインメントや和を重視した芸術・文化機能の集積を図る。
- ④ また、大阪府をはじめ関西圏では、国際級の医療クラスターの実現をめざし、府内では北大阪健康医療都市(健都)、神戸では医療産業都市の各プロジェクトが、京都ではライフイノベーションの取組みも進んでいる。こうしたまちづくりにおいて、国際博覧会の成果を関西全体で活かし、理念を継承していく。

13. 環境への配慮

人類共通の課題としての地球環境問題への適切な対応が求められている中、会場候補地である夢洲地区はベイエリアの人工島であるため、希少生物の生態系への影響など環境負荷が少ない。当該地区は、関西の強みでありさらなる成長が期待される環境・エネルギー産業分野の実践エリアとして、「環境先進都市・大阪」のモデルとなるよう「グリーン・テクノロジー・アイランド（環境技術島）」の形成をめざし、日本の産業をリードする環境技術や新エネルギー産業の生産施設等の集積を図ることとしている。

また、大阪府においては、博覧会の会場づくりについて、自然と共生した都市と地球環境保全のあり方を示し、自然環境等に十分配慮した会場整備や省エネ、新エネ、リサイクル等を導入することにより、大気汚染、水質汚染等環境への負荷の少ない施設整備を進める。

会場の施設建造物や構造物を構成する材料にあたっては、リユース・リサイクル可能な素材を積極的に活用するなど、建築素材等の3R（リデュース・リユース・リサイクル）及び会場におけるゼロエミッションをめざした取り組み、運営などを実行するとともに、周辺地域を含めた環境保全や省エネの観点から再生可能エネルギーの活用、さらに公共交通機関主体の輸送体系の確立や交通需要マネジメントの実施等を推進する。

また、「夢洲まちづくり構想（案）～中間とりまとめ～」において、スマートシティ「ゼロエミッション・アイランド・夢洲」の実現をめざすこととしており、日本発・世界初をめざした最先端の技術・ノウハウを結集し、技術更新を継続することで、高度な環境性能を有する低炭素循環型で持続可能なまちを実現していく。

（具体例）

- ・下水やゴミ廃棄物の再資源化やバイオガス利用などによるエネルギー地産地消システムの導入
- ・省エネや再エネの活用による建築物のZEB化の推進
- ・未利用エネルギーや水素エネルギーを活用した、創エネや蓄エネによるエネルギー安定度の向上
- ・次世代自動車による移動手手段の低炭素化や自動走行技術の利用

※ZEB：Zero Energy Building の略。①建物構造や設備の省エネルギー②再生可能エネルギー・未利用エネルギーの活用③地域内でのエネルギーの面的（相互）利用 の対策をうまく組み合わせることにより、エネルギーを自給自足し、化石燃料などから得られるエネルギー消費量がゼロ、あるいは、概ねゼロとなる建築物

14. 開催経費

既存施設の活用等により、将来を見据え、できるだけ経費を抑えた対応を行うとともに、会場建設費については、過去の国際博覧会に準じ、国や地元自治体、民間（経済界等）が必要な資金を確保することを原則としつつ、「新しい博覧会」方式を提案する。

すなわち、国際博覧会の基本理念である「誰もが参加できる」という点に留意しながら、従来のいわゆる奉加帳方式での資金獲得手法ではなく、民間投資を呼び込むアイデアを募るなど、新たな発想、手法による民間資金の積極的な活用を模索する。

① 会場建設費

会場内の造成や道路、緑地・広場などの基盤施設、展示・催事施設、駐車場など、会場整備に係る建設・整備経費を概算で 1,200～1,300 億円程度と試算した。

〔会場建設費内訳〕

項 目	積算の考え方	事業費(億円)
基盤整備費 (土木造成、舗装、修景工事等)	項目ごとに単価×面積 【単価：2016年実勢単価】 (会場内の土木造成(55.4ha)、通路舗装(20.9ha)、緑地・修景(40.6ha))	230
基盤設備整備費 (電気、給排水工事等)	単価×面積(通路舗装面積(20.9ha)) 【単価：愛・地球博実績単価】 (通路直下埋設を前提)	180
(情報通信設備工事等)	単価×面積(通路舗装面積(20.9ha)) 【単価：愛・地球博実績単価】 (通路直下埋設を前提)	100
輸送関係費 (エントランス、駐車場工事等)	・会場内のゲート施設：単価×面積(危険物探知ゲート設置、入場ゲート整備、エントランス舗装含む：2ha) 【単価：愛・地球博実績単価】 ・駐車場：単価×面積(自家用車用(54ha)、貸切バス等用(11ha)、その他(2ha)) 【単価：2016年実勢単価】	110
パビリオン建設費 (コパ・パビリオン施設、共同館、テーマパビリオン、サービス施設、管理・交流施設建築費)	ミラノ参考に博覧会事業〔コンベンション施設(大小2ホール1.3ha)、共同館5館(2.15ha)〕、テーマパビリオン(5.9ha)及びレストラン等のサービス施設(4.2ha)	560

	を算出 項目ごとに単価×面積 【単価：類似イベント等単価】	
調査・設計費、事務費	事業費の10%を計上	120
合 計		1,300*

※パビリオン等の施設は撤去するのが原則であるが、仮に一部を恒久施設とした場合は、その撤去費用として100億円程度が不要となる。

〔積算の前提〕

- ・面積割合はミラノ万博の土地利用を参考に大阪万博（100ha）に換算。
- ・単価は愛・地球博（2005年）及び2016年度の概算単価にそれぞれ建設工事デフレーター等を乗じて算出。

② 運営費

開催に係る建設費以外の事業、管理、広告宣伝等に係る運営費については、愛・地球博の事例を参考に、概算で690～740億円程度と試算した。

財源としては、入場料収入、出展敷地料収入、ライセンス使用料等の自己財源で賄うことを原則とする。

〔運営費内訳〕

項 目	内 容	事業費(億円)
事業費	協会企画事業、輸送事業等	510
管理費	会場管理、管理人件費等	150
広告宣伝費	広告、宣伝等	50
その他	計画・事業調整等	30
合 計		740*

※2015年から2025年まで物価変動しないと仮定した場合の事業費。2005年から2015年の物価指数（GDPデフレーター）変動傾向が継続した場合は690億円程度と想定

〔積算の考え方〕

- ・愛・地球博の財団法人2005年日本国際博覧会協会における決算額（H12～17年）をベースに25項目の支出科目ごとに経費を積算。
- ・それぞれの科目について、「来場者人数比例」する科目、「会場面積比例」する科目、「建物エリア面積比例」する科目、その他「同規模相当」とする科目に分類し、大阪万博で想定される費用を算出。
- ・算出された25項目について、事業費、管理費、広告宣伝費、その他に分類

③ 出展事業費

出展事業としては、日本政府及び地方自治体、外国政府、国際機関、民間企業等の出展が想定される。これらについては、出展者が自己の負担において行う。

④ 関連事業費

その他に関連する経費として下記の項目が必要となる可能性がある。

今後、万博関連事業と夢洲まちづくり事業との関係を整理し、各項目の内容や事業費について精査を行う。また、経費負担に関する調整が必要である。

2016 年度時点
概算事業費（億円）

・ 鉄道整備等（地下鉄中央線の延伸および輸送力増強等）	640
・ 道路改良等（此花大橋・夢舞大橋拡張等）	40
・ 南エリア埋立(30ha)の追加工事費用 ※	50
・ 1 区利活用 ※	要精査
※ 夢洲まちづくりの事業進捗に応じて実施を検討	

15. 国際社会・参加国・日本・大阪への効果

1. 国際社会への効果

日本は世界に先駆けて少子高齢化、人口減少社会が到来した。その日本が、健康・長寿社会をテーマとした万博を開催することにより、国際社会共通の課題である健康について、今後、同様の状況が到来する国際社会に対して、その解決策を提示するとともに、アジェンダ 2030 の重要な目標の一つである「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を増進」にも寄与することが期待される。

2. 参加国等への効果

(1) 参加国等の情報発信機会創出

万博へ参加する各国等は、展示、催事、会議等を通じて、自国の技術や文化あるいはメッセージを極めて効率的に世界へ発信する機会が得られる。

(2) 参加国等の相互交流による国際社会の平和的進歩への貢献

万博への参加国等は、計画段階や開催期間中の様々な交流を通じて、参加国同士の相互理解を深め、友好関係を築き上げることにより、国際社会の平和的進歩に貢献する。

3. 開催国（日本）への効果

(1) 国際的地位の確立

健康・長寿社会をテーマとした万博を日本で開催することにより、世界各国から、日本のこの分野における国際的信頼を得ることができ、ひいてはジャパンプランドの確立が期待される。

(2) 経済的効果

国においては、「日本再興戦略（2013）」において、健康寿命延伸産業の育成を位置付け、市場規模の拡大を目指している。この万博を機に、これらの産業における新製品・サービスの創出と市場拡大や、再生医療等製品の開発促進が期待され、ひいては成長戦略の実現が期待される。

また、2020年に東京でオリンピック・パラリンピックが開催されるが、それ以降の国家プロジェクトとしての投資や消費の促進が期待され、オリンピック後の景気の下支えになることが期待される。

(3) 国民の健康増進等

万博の開催により、国民の健康意識がさらに高まることや、健康関連産業が発展することにより、国民の健康意識のさらなる高まりと健康行動の変容が期待される。

この結果、国民の「健康寿命」が延伸し、生涯にわたる QOL が向上し、その結果として、社会保障費の増加抑制と削減も期待される。

4. 開催地への効果

(1) 副首都・大阪の発展を促進

大阪では、東西二極の一極を担う副首都化を目指している。ライフサイエンス関連分野の集積が厚く、健康長寿関連産業を支える産業基盤も有している大阪における万博開催により、都市格の向上や経済活性化を通じて副首都・大阪の発展に寄与し、東西二極の一極として日本の成長をけん引していく。

(2) 府民の健康の向上

平均寿命の低さなど、健康に関する課題が大きい大阪・関西地域において、万博に向けた「健康」活動を開始するとともに、それを通じた先進的な事例紹介などが行われることにより、府民の意識が向上し、行動の変容がもたらされることで、府民の健康増進が期待される。

16. 経済効果

2025 日本万国博覧会において、主催者や出展者等により投下される会場整備に関する建設費、主催者による会場管理費や出展企業の出展費用等の運営費、観客等による交通、宿泊、飲食、買い物、サービス等への消費額は、合計約1.1兆円と見込まれる。その結果、全国へもたらされる経済波及効果（試算値）は、約2.3兆円となる。

その他、万博開催による新商品の研究開発や普及・定着、万博開催中または開催後の大規模イベント（展示会、見本市、国際会議など）実施等、間接的な効果を想定した場合、その効果額は約4.1兆円と試算される。

（試算では、広域・周辺基盤整備に係る費用を除いている。）

<参考>

2025 日本万国博覧会の経済波及効果（試算値）

単位（兆円）

	建設費	運営費	消費支出	計	間接的な誘発効果
費用 （最終需要額）	0.2	0.2	0.7	1.1	2.4
全国への 経済波及効果	0.5	0.5	1.3	2.3	4.1

（試算前提条件）

- ・ 建設費／主催者による建築・建設補修 1,250 億円、出展者等による建築・建設補修 654 億円
- ・ 入場者数／3,000 万人
- ・ 間接的な誘発効果（想定）

テーマに関連する間接的な効果を定量的に想定

- 1) オーダーメイド型医薬品・医療サービスの普及・定着
 - 2) 次世代型ウェアラブル端末等の普及・定着
 - 3) 次世代型携帯端末機器の普及
 - 4) 開催に向けた企業の研究開発・設備投資等
 - 5) 開催前の国内外観光客の増加（交通、宿泊、飲食、買物、サービス）
 - 6) 開催中の大規模イベント（展示会、見本市、国際会議等）開催
 - 7) 開催中の万博来場前後での近隣観光周遊、家計消費拡大（交流活動等）
 - 8) 開催後の国内外観光客の増加（交通、宿泊、飲食、買物、サービス）
 - 9) 開催後の大規模イベント（展示会、見本市、国際会議等）開催
 - 10) 国内企業・外資系企業の進出と商品・サービスの展開（例：医薬系）
- その他、愛・地球博と同規模の継承事業を実施したとの想定